

第12章 聴覚・音声言語障害者

第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況の実際

1. 障害等級と指導区分

表12-1の左覧に示すように、セクションIとされた人は、重度（1-2級）の48%、中度（3-4級）の47%、軽度（5-6級）の70%を占め、障害が軽くなるほど多くなったが、中度と重度者で差はなかった。

右覧から、雇用・自営者の比率は、重度で52%、中度で48%、軽度で63%となっており、軽度が最も多く、中度よりも重度者のほうがわずかに多かった。施設・作業所の利用者は、重度で2%と中度で18%となっており、軽度者に居なかった。学校・訓練校の在籍者は、重度で41%、中度で30%、軽度で21%となっており、障害が重くなると多くなった。在宅・入院者は、重度で5%、中度で7%、軽度で16%となっており、障害が軽くなると多くなった。

表12-1 聴覚・音声言語障害者の進路状況とリハビリテーション計画

(%)

手帳種類 等級	リハビリテーション計画内容			進路状況								
	n	セクション I	セクション II・III	n	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等				
身体障害 1級	9	44.4	55.6	8	75.0	-----	25.0	-----				
2級	132	47.7	47.5	126	50.8	52.2	2.4	2.2	42.1	41.0	4.8	4.5
3級	29	58.6	41.1	27	55.6	7.4	33.3	3.7				
4級	18	27.8	46.8	17	35.3	47.7	29.4	18.4	23.5	29.5	11.8	6.8
5級	3	66.7	33.3	3	66.7	-----	-----	-----			33.3	
6級	17	70.6	70.0	16	62.5	63.2	-----	-----	25.0	21.1	12.5	15.8
手帳なし・等級不明	5	100.0	-----	4	100.0	-----	-----	-----				
備考	$\chi^2=8.7, df=3$ $p=0.0336$			6等級区分は、 $\chi^2=40.4, df=18, p=0.0001$ 3等級区分は、 $\chi^2=24.0, df=9, p=0.0044$								

2. 進路状況と指導区分

表12-2の上段に示すように、セクションIとされた人の73%が雇用・自営、22%が学校・訓練校、5%が在宅・入院等で、施設・作業所はいなかった。セクションIIやIIIとされた人は、雇用・自営が35%でセクションIの0.4倍、施設・作業所が10%、学校・訓練校が49%でセクションIの2.2倍、在宅・入院等が7%でセクションIの1.4倍だった。

表12-2 聴覚・音声言語障害者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
セクションI	(n=99)	72.7	-----	22.2	5.1	$\chi^2=33.4, df=3$ $p=0.0001$
セクションII・III	(n=101)	34.7	9.9	48.5	6.9	
	1年未満 (n=32)	9.4	6.3	78.1	6.3	$\chi^2=63.6, df=12$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=69)	58.0	4.3	36.2	1.4	
	2-3年未満 (n=46)	56.5	10.9	30.4	2.2	
	3-4年未満 (n=28)	53.6	-----	25.0	21.4	
	4年以上 (n=26)	88.5	-----	3.8	7.7	
セクションI	1年未満 (n=15)	13.3	-----	86.7	-----	$\chi^2=56.0, df=8$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=27)	77.8	-----	18.5	3.7	
	2-3年未満 (n=29)	82.8	-----	13.8	3.4	
	3-4年未満 (n=12)	75.0	-----	-----	25.0	
	4年以上 (n=16)	100.0	-----	-----	-----	
セクションII・III	1年未満 (n=17)	5.9	11.8	70.6	11.8	$\chi^2=36.9, df=12$ $p=0.0002$
	1-2年未満 (n=41)	46.3	7.3	46.3	-----	
	2-3年未満 (n=17)	11.8	29.4	58.8	-----	
	3-4年未満 (n=16)	37.5	-----	43.8	18.8	
	4年以上 (n=10)	70.0	-----	10.0	20.0	

3. 経過年数との関係

(1) 経過年と進路状況

表12-2の2段目に示すように、雇用・自営者は、1年未満の9%が急増して4年以上では89%にまで達した。施設・作業所の利用者は、1年未満の6%がやや増大するものの、3年未満にはなくなった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の78%が4年以上でも4%いた。在宅・入院者は、1年未満の6%が減少した後、3年以上4年未満には21%に達した。

(2) 指導区分別経過年と進路状況

表12-2の3段と4段目に示すように、セクションIとされた後に雇用・自営となった人は、1年未満で13%いた。1年以上からは80%前後まで急増し、4年以上では1年未満の7.7倍の100%となった。施設・作業所の利用者はいなかった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の87%が3年未満でなくなった。在宅・入院者は、1年以上2年未満の4%が、3年以上4年未満で25%に達した。

セクションIIやIIIとされた後で雇用・自営者となった人は、1年以上2年未満で6%だったが、経過年とともに増減しつつ4年以上には70%に達した。施設・作業所の利用者は3年以上からいなくなった。学校・訓練校の在籍者は1年未満の71%が4年以上でも10%いた。

4. 計画策定年齢との関係

(1) 計画策定年齢と進路状況

表12-3の上段に示すように、19歳以下では雇用・自営者（52%）、学校・訓練校の在籍者（40%）、施設・作業所の利用者（3%）、在宅・入院者（4%）の順序が多かった。25-34歳までは、雇用・自営者が75%に達した。20歳以上から44歳では、訓練校の在籍者がいなくなり、在宅・入院者が増大した。

表12-3の2段目では、雇用・自営者は1年未満の4%が4年以上では91%にまで達した。施設・作業所の利用者はほとんどいなかった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の93%が4年以上でも4%いた。在宅・入院者は、3年以上4年未満の16%を除くとほとんどいなかった。

(2) 19歳以下の状況

表12-3の3段と4段目では、対象者の最も多かった19歳以下についての結果である。セクションIとされた後に雇用・自営となった人は、1年未満の7%が4年以上では100%に達した。施設・作業所の利用者はいなかった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の93%が3年未満でいなくなった。在宅・入院者も3年以上4年未満の20%を除くとほとんどいなかった。

表12-3 聴覚・音声言語障害者の計画策定年齢・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 策定年齢	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
19歳以下	(n=177)	52.0	3.4	40.1	4.0	$\chi^2=46.7, df=12$ $p=0.0001$
20-24歳	(n=11)	72.7	9.1	-----	18.2	
25-34歳	(n=4)	75.0	-----	-----	25.0	
35-44歳	(n=4)	25.0	25.0	-----	50.0	
45歳以上	(n=5)	40.0	40.0	20.0	-----	
19歳以下	1年未満 (n=27)	3.7	-----	92.6	3.7	$\chi^2=65.2, df=12$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=60)	55.0	3.3	40.0	1.7	
	2-3年未満 (n=42)	57.1	9.5	33.3	-----	
	3-4年未満 (n=25)	56.0	-----	28.0	16.0	
	4年以上 (n=23)	91.3	-----	4.3	4.3	
19歳以下 セクションI	1年未満 (n=14)	7.1	-----	92.9	-----	$\chi^2=53.0, f=8$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=20)	75.0	-----	20.0	5.1	
	2-3年未満 (n=26)	84.6	-----	15.4	-----	
	3-4年未満 (n=10)	80.0	-----	-----	20.0	
	4年以上 (n=14)	100.0	-----	-----	-----	
19歳以下 セクションII・III	1年未満 (n=13)	-----	-----	92.3	7.7	$\chi^2=37.3, df=12$ $p=0.0002$
	1-2年未満 (n=39)	46.2	5.1	48.7	-----	
	2-3年未満 (n=16)	12.5	25.0	62.5	-----	
	3-4年未満 (n=15)	40.0	-----	46.7	13.3	
	4年以上 (n=9)	77.8	-----	11.1	11.1	

セクションIIやIIIとされた後に雇用・自営者となった人は、1年以上2年未満の46%から増減を繰り返して、4年以上には78%に達した。施設・作業所の利用者は、1年以上から3年未満にわずかにいた。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の92%が4年以上でも11%いた。

第2節 職業リハビリテーション計画と進路状況の規定要因

1. 指導区分の判別

職業リハビリテーション計画で策定されたセクションIとセクションII・IIIで有意な差 (χ^2 検定で $P < .05$)を得た ERCD の項目は、表12-4に示す14項目あった。これらは、「5.職業訓練」は『一般的属性』、「6.働くことへの関心」から「9.経済生活の見通し」までの4項目は『就業への意欲』、「13.医療の自己管理」から「16.勤務体制」までの3項目は『職業生活の維持』、「18.外出」は『移動』、「23.課題の遂行」は『社会生活や課題の遂行』、「30.上肢の筋力」は『手の機能』、「34.立ち作業の持続」は『姿勢や持久力』、「39.書字表現の方法」は『情報の受容と伝達』、「42.読解力」は『理解と学習能力』に属しており、9領域のすべてに及んだ。

表12-4は、これらの14項目を説明変数とし、セクションIとセクションII・IIIを外的基準として数量化第II類を適用した結果を示したものである。判別成功率は72.9%となり、相関比は0.229だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものがセクションIに、負のものがセクションII・IIIの

表12-4 聴覚・音声言語障害者のリハビリテーション計画とERCD評定項目の数量化II類分析結果

評定項目	カテゴリー	相関比=.229			評定項目	カテゴリー	相関比=.229		
		度数 n=207	カテゴリー ウエイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=207	カテゴリー ウエイト	偏相関係数 (順位)
5. 職業訓練	a	81	-0.122	.166 (3)	16. 勤務体制	a . b . c	96	0.029	.013
	b	26	0.850			d	111	-0.025	
6. 働くことへの関心	a . b . c	58	0.374	.110 (7)	18. 外出	a . b . c	61	-0.206	.058 (9)
	d	93	-0.251			d	146	0.086	
	e	56	0.030		23. 課題の遂行	a . b . c	65	-0.067	.021
7. 希望する進路	a . b . c	68	-0.236	d		65	0.043		
	d	96	0.311	e		77	0.020		
8. 職業情報の獲得	a	41	-1.009	.229 (1)	30. 上肢の筋力	a . b . c	12	-0.421	.050
	b	121	0.092			d	195	0.026	
	c	45	-0.673		34. 立ち作業の持続	a . b	19	-0.144	.022
9. 経済生活の見通し	a	27	0.414	c		188	0.014		
	b . c	68	-0.110	39. 書字表現の方法	a . b . c . d	82	-0.482	.181 (2)	
	d . e	112	-0.033		e	125	0.316		
13. 医療の自己管理	a . b	21	-0.700		.112 (6)	42. 読解力	a . b . c		72
	c	186	0.079	d			63	0.367	
	14. 健康の自己管理	a . b	27	-0.335			.056 (10)	e	72
c		180	0.050						

注)セクションI : N=104, MEAN=0.477, S.D=0.700
セクションII・III : N=103, MEAN=-0.481, S.D=0.026

方向に働くことを示す。偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第10位まで示すと、①「職業情報の獲得」、②「書字表現の方法」、③「職業訓練」、④「希望する進路」、⑤「読解力」、⑥「医療の自己管理」、⑦「働くことへの関心」、⑧「経済生活の見通し」、⑨「外出」、⑩「健康の自己管理」となった。

2. 雇用群の判別

(1) 非雇用群との判別

雇用群（自営を含む）とその他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）で有意な差（ χ^2 検定で $P < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表12-5の『(雇用・自営)対(その他の状況)』に示す18項目だった。これらは、『一般的属性』をのぞく8領域に及んだ。

「6.働くことへの関心」から「9.経済生活の見通し」までの4項目は『就業への意欲』、「13.医療の自己管理」から「16.勤務体制」までの4項目は『職業生活の維持』、「18.外出」と「19.交通機関の利用」は『移動』、「23.課題の遂行」と「24.社会生活の遂行」は『社会生活や課題の遂行』、「29.功ち性」は『手の機能』、「32.持ち上げる力」と「33.座位作業の持続」は『姿勢や持久力』、「39.書字表現の方法」は『情報の受容と伝達』、「40.言語的理解力」と「42.読解力」は『理解と学習能力』に属する。

表12-5の『(雇用・自営)対(その他の状況)』は、これらの18項目に「経過年」を加えた合計19項目を説明変数とし、(雇用・自営)と(その他の状況)を外的基準として数量化第II類を適用した結果を示した。判別成功率は83.1%となり、相関比は0.403だった。また、カテゴリーウェイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(その他の状況)の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第11位まで示すと、①「経過年」、②「書字表現の方法」、③「職業情報の獲得」、④「言語的理解力」、⑤「交通機関の利用」、⑥「外出」、⑦「社会生活の遂行」、⑧「経済生活の見通し」、⑨「読解力」、⑩「課題の遂行」、⑪「勤務体制」となった。

(2) 福祉的就労との判別

施設・作業所の利用者限定した群と雇用群（自営を含む）で有意差（ χ^2 検定で $P < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表12-5の『(雇用・自営)対(施設・作業所)』に示す31項目だった。これらは『一般的属性』をのぞく8領域に及んだ。差の認められなかった項目は、『一般的属性』に含まれる5項目の他に、『職業生活の維持』領域の「11.症状の変化」、『移動』領域の「20.平地の移動」、『手の機能領域』の「27.肩肘前腕の動作」、『姿勢や持久力』領域の「31.姿勢の変化」「32.持ち上げる力」、『情報の受容と伝達』領域の「35.視覚機能」「38.コミュニケーションの方法」を

表12-5 聴覚・音声言語障害者の進路状況とERCD評定項目の数量化II類分析結果

(雇用・自営)対(その他の状況)

評定項目	カテゴリー	相関比=.403			評定項目	カテゴリー	相関比=.403		
		度数 n=196	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=196	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
6. 働くことへの関心	a . b . c	56	0.216	.093	24. 社会生活の遂行	a . b . c	52	-0.188	.133 (7)
	d	88	-0.128			d	56	0.271	
	e	52	-0.016			e	88	-0.061	
7. 希望する進路	a . b . c	64	0.033	.066	29. 功ち性	a . b	23	-0.359	.089
	d	92	0.054			c	173	0.048	
	e	40	-0.178						
8. 職業情報の獲得	a	39	-0.716	.217 (3)	32. 持ち上げる力	a . b	31	-0.248	.071
	b	117	0.132			c	165	0.047	
	c	40	0.311						
9. 経済生活の見通し	a	25	0.411	.113 (8)	33. 座位作業の持続	a . b	7	-0.158	.019
	b . c	66	-0.106			c	189	0.006	
	d . e	105	-0.031						
13. 医療の自己管理	a . b	19	-0.342	.077	39. 書字表現の方法	a . b . c . d	81	-0.454	.254 (2)
	c	177	0.037			e	115	0.320	
14. 健康の自己管理	a . b	24	0.053	.012	40. 言語的理解力	a . b	44	-0.482	.183 (4)
	c	172	-0.007			c	62	0.044	
						d . e	90	0.205	
15. 体力	a . b . c	7	-0.584	.066	42. 読解力	a . b . c	71	0.128	.109 (9)
	d	189	0.021			d	59	0.091	
16. 勤務体制	a . b . c	89	0.173	.100 (11)	経過年	1年未満	31	-1.332	.469 (1)
	d	107	-0.144			1-2年未満	67	0.296	
						2-3年未満	45	0.009	
18. 外出	a . b . c	59	-0.430	.151 (6)	3-4年未満	28	-0.208		
	d	137	0.185		4年以上	25	1.075		
19. 交通機関の利用	a . b . c	39	0.711	.177 (5)	注1) 雇用・自営：N=105, MEAN=0.591, S.D=0.655				
	d	157	-0.177		その他の状況：N= 91, MEAN=-0.682, S.D=0.889				
23. 課題の遂行	a . b . c	63	-0.207	.107 (10)	注2) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む				
	d	62	-0.012						
	e	71	0.195						

加えた12項目だった。

表12-5の『(雇用・自営)対(施設・作業所)』は、これらの31項目に「経過年」を加えた合計32項目を説明変数とし、(雇用・自営)と(施設・作業所)を外的基準として数量化第II類を適用した結果を示している。判別成功率は100%となり、相関比は0.794だった。また、カテゴリーウェイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(施設・作業所)の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第11位まで示すと、①「視覚弁別機能」、②「社会生活の遂行」、③「経過年」、④「外出」、⑤「医療措置」、⑥「身辺の自立」、⑦「読解力」、⑧「書字表現の方法」、⑨「立ち作業の持続」、⑩「言語的理解力」、⑪「健康の自己管理」となった。

(雇用・自営) 対 (施設・作業所)

評定項目	カテゴリー	相関比 = .794		
		度数 n=112	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
6. 働くことへの関心	a . b . c d e	30 51 31	0.018 -0.052 0.069	.085
7. 希望する進路	a . b . c d e	33 54 25	-0.110 0.084 -0.037	.133
8. 職業情報の獲得	a b c	14 71 27	-0.255 0.038 0.032	.106
9. 経済生活の見通し	a b . c d . e	15 31 66	-0.382 -0.040 0.106	.179
10. 身近の自立	a . b c	9 103	1.080 -0.094	.313 (6)
12. 医療措置	a . b c	11 101	-0.874 0.095	.314 (5)
13. 医療の自己管理	a . b c	9 103	0.511 -0.044	.155
14. 健康の自己管理	a . b c	12 100	0.636 -0.076	.236 (11)
15. 体力	a . b . c d	3 109	-0.410 0.011	.058
16. 勤務体制	a . b . c d	48 64	0.112 -0.084	.129
17. 本人の周辺状況	a . b . c d	23 89	-0.095 0.025	.074
18. 外出	a . b . c d	31 81	-0.506 0.194	.327 (4)
19. 交通機関の利用	a . b . c d	21 91	0.283 -0.066	.132
21. 階段昇降	a . b . c d	8 104	-0.695 0.054	.193
23. 課題の遂行	a . b . c d e	31 32 49	0.103 -0.067 -0.021	.084
24. 社会生活の遂行	a . b . c d e	26 31 55	-0.553 0.425 0.021	.395 (2)
25. 手指の動作	a . b c	2 110	-0.726 0.013	.112
26. 手指の運動速度	a . b . c d	5 107	-0.874 0.041	.142
28. 肩肘前腕の運動速度	a . b . c d	3 109	1.409 -0.038	.193
29. 功ち性	a . b c	11 101	-0.291 0.032	.116
30. 上肢の筋力	a . b c	7 105	-0.482 0.032	.176

評定項目	カテゴリー	相関比 = .794		
		度数 n=112	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
33. 座位作業の持続	a . b c	5 107	-0.666 0.031	.150
34. 立ち作業の持続	a . b c	10 102	0.699 -0.069	.243 (9)
36. 視覚弁別機能	a . b . c . d e	7 105	-1.245 0.083	.400 (1)
37. 聴覚機能	a b . c . d	83 29	-0.032 0.092	.074
39. 書字表現の方法	a . b . c . d e	37 75	-0.305 0.151	.285 (8)
40. 言語的理解力	a . b c d . e	23 34 55	-0.352 -0.036 0.169	.242 (10)
41. 話す能力	a . b . c d e	42 36 34	0.126 0.043 -0.202	.168
42. 読解力	a . b . c d e	38 36 38	-0.292 0.259 0.047	.300 (7)
43. 書く能力	a . b . c d e	56 26 30	0.100 -0.152 -0.055	.138
44. 数的処理能力	a . b . c . d e	34 78	0.035 -0.015	.028
経過年	1年未満 1-2年未満 2-3年未満 3-4年未満 4年以上	5 43 30 15 19	-0.853 0.204 -0.265 0.004 0.179	.393 (3)

注) 雇用・自営: N=102, MEAN=0.279, S.D=0.425
施設・作業所: N=10, MEAN=-2.846, S.D=0.678

3. 判別に寄与する要因

ERCDの項目で有意差を得たものは、(セクションI)対(セクションII・III)で14項目、(雇用・自営)対(その他の状況)で18項目、(雇用・自営)対(施設・作業所)で31項目だった。これらは、ERCDの「22.歩行技術」をのぞく43項目に対して、33%、42%、72%の率となり、雇用・自営群と施設・作業所の就労群を区分する場合に最も多かった。

表12-6は、数量化第II類で分析した結果をまとめたものであり、それぞれの群間の判別に寄与する要因の大きさを、偏相関係数の大きい順に抽出した。

(セクションI)対(セクションII・III)の判別と、(雇用・自営)対(その他の状況)の判別に寄与する項目を第10位まで比較すると、「8.職業情報の獲得」「39.書字表現の方法」「42.読解力」「9.経済生活の見通し」「18.外出」が、双方ともに順位の枠内に入っていた。特に、「8.職業情報の獲得」と「39.書字表現の方法」は双方で判別の寄与が大きい項目である。また、「42.読解力」は前者の、「18.外出」は後者の判別での寄与が大きい。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが、後者の判別の順位枠に入らない項目は、「5.職

表12-6 聴覚・音声言語障害者のリハビリテーション計画と進路状況に対する判別寄与順位

E R C D 領 域 評 定 項 目	判別に寄与する要因の順位			
	(セクションI)対 (セクションII・III)	(雇用・自営)対 (その他の状況)	(雇用・自営)対 (施設・作業所)	
I 一般的属性	5. 職業訓練	3	-----	-----
II 就業への意欲	6. 働くことへの関心	7	-----	-----
	7. 本人の希望する進路	4	-----	-----
	8. 職業情報の獲得	1	3	-----
	9. 経済生活の見通し	8	8	-----
III 職業生活の維持	10. 身辺の自立	-----	-----	6
	12. 医療措置	-----	-----	5
	13. 医療の自己管理	6	-----	-----
	14. 健康の自己管理	10	-----	11
	16. 勤務体制	-----	11	-----
IV 移 動	18. 外 出	9	6	4
	19. 交通機関の利用	-----	5	-----
V 社会生活や課題の遂行	23. 課題の遂行	-----	10	-----
	24. 社会生活の遂行	-----	7	2
VII 姿勢や持久力	34. 立ち作業の持続	-----	-----	9
VIII 情報の受容と伝達	36. 視覚弁別機能	-----	-----	1
	39. 書字表現の方法	2	2	8
IX 理解と学習能力	40. 言語的理解力	-----	4	10
	42. 読解力	5	9	7
経 過 年		(対象外)	1	3

注1) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む

注2) 【経過年】は、(セクションI)対(セクションII・III)では分析項目に含まれない

業訓練」「7.本人の希望する進路」「13.医療の自己管理」「14.健康の自己管理」などだった。その反対に、後者の判別には高い寄与を示すが、前者の判別の順位枠に入らない項目は、「40.言語的理解力」「19.交通機関の利用」「24.社会生活の遂行」「23.課題の遂行」（経過年をのぞく）などだった。

（雇用・自営）対（その他の状況）の判別と（雇用・自営）対（施設・作業所）に寄与する項目を第10位まで比較すると、「39.書字表現の方法」「40.言語的理解力」「18.外出」「24.社会生活の遂行」「42.読解力」が、双方ともに順位の枠内に入っていた。この中で、「39.書字表現の方法」「40.言語的理解力」は前者の、「24.社会生活の遂行」「18.外出」「42.読解力」は後者の判別での寄与が大きい。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが後者の判別の順位枠に入らない項目は、「8.職業情報の獲得」「19.交通機関の利用」「9.経済生活の見通し」「23.課題の遂行」などだった。その反対に、後者の判別には高い寄与を示すが前者の判別の順位枠に入らない項目は、「36.視覚弁別機能」「12.医療措置」「10.身辺の自立」「34.立ち作業の持続」（経過年をのぞく）などだった。

第3節 雇用された人の特徴

1. 判別された雇用群の特徴

(1) 非雇用群との差

表12-5の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、その他の群と比較した場合の雇用群（自営を含む）の特徴を示すと、次のとおりである。

「職業に関する情報に関心があり、人に相談したり自分でも得ようと行動する」「経済生活の見通しでは、身の回りの品物の値段や生活費についてあまり知らない」「通常の8時間勤務はできる」「外出での問題はない」「交通機関は一人で利用できるが制約がある」「課題の遂行のすべての行動ができる」「社会生活の遂行の行動の12-13項目（85-92%）はできる」「書字表現の方法に問題はない」「言語的理解力では、問題はない場合から、重要なことは繰り返して念を押したり、複数の人との話し合いや抽象的で論理的な内容では困難な場合までである」「読解力では、手紙や日記程度の内容の理解ができるのが限度」などと要約できる。

これと対比すると、その他の非雇用群では、「職業に関する情報に関心がないか、相談で指摘されるまで情報を集めたことがない」「経済生活の見通しでは、生活費は自分で賄うと考えている場合から、身の回りの品物の値段や生活費は知っていても生計を維持する方法までは知らない場合までである」「勤務体制では夜勤や残業もできる」「初めての所に外出する時に手助けが必要だが、練習すれば一人でいける」「課題の遂行の行動の13項目（92%）まではできる」「社会生活の遂行の行動では11項目（78%）が限度である」「書字表現の方法では、1cmのます目に判読できる文字

を書くことが限度」「言語的理解力では、いろいろな手段と共に話しかけて短文や単語の理解をさせたり、雑談程度の内容でも繰り返して種々の手段を交える必要がある」「読解力では問題はない」などと要約できる。

(2) 福祉的就労群との差

表12-5の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、施設・作業所の利用群と比較した場合の雇用群（自営を含む）の特徴を示すと、次のとおりである。

「身辺動作は自立しているが、時間がかかったり失敗することもある」「医療措置の必要はない」「回りの人の指示や手助けで健康の自己管理をしている」「外出には問題はない」「社会生活の遂行の行動では12項目（85%）以上はできる」「立ち作業では、休憩をはさんで半日の持続が限度」「視覚弁別機能に障害はない」「書字表現の方法に障害はない」「言語的理解力では、問題はないか、複数の人との話し合いになると困難になる程度」「読解力では、問題はないか、手紙や日記程度の内容程度で誤りが少ない」などと要約できる。

これと対比すると、施設・作業所を利用する福祉的就労群では、「服薬は毎日必要だが通院等は月に数回程度」「初めての所に外出する時に手助けが必要だが、練習すれば一人でいける」「社会生活の遂行の行動では11項目（78%）が限度」「立ち作業では、休憩をはさんで7-8時間は持続できる」「視覚弁別機能では、視力や視野障害等で日常生活に支障がある」「書字表現の方法では、1cmのます目に判読できる文字を書くことが限度」「言語的理解力では、いろいろな手段と共に話しかけて短文や単語の理解をさせたり、雑談程度の内容でも繰り返して種々の手段を交える必要がある」「読解力では、手紙や日記程度の内容を理解することが限度」などと要約できる。

2. ERCD 項目の通過順位

ERCD の各項目の上位の選択肢を通過する雇用群の比率を、「22.歩行技術」をのぞく43項目で示したのが、表12-7である。ここでは、その選択肢を通過したその他の群と施設・作業所の利用群の比率も示している。また、それぞれの群との χ^2 検定の結果と、数量化II類分析の偏相関順位も備考に示した。

(1) 雇用群の項目通過率

雇用群の通過率を領域ごとに見ると、Iの『一般的属性』は80%台の「1.年齢」を除くと10-0%に、IIの『就業への意欲』は65%台の「9.経済生活の見通し」を除くと30-20%にそれぞれ集中する。IIIの『職業生活の維持』は100-60%、IVの『移動』は90-80%、Vの『社会生活や課題の遂行』は50%前後、VIの『手の機能』は100-90%、VIIの『姿勢や持久力』は90%台だった。VIIIの『情報の受容と伝達』は90-70%台に多いが、「38.コミュニケーションの方法」と「37.聴覚

表12-7 聴覚・音声言語障害者の雇用群の評定項目通過率

(%)

E R C D評定項目 (通過選択肢)	雇用自 営 群	領 域									その他 備考 の状況	施設作 備考 業所群
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX		
VI 25. 手指の動作 (c)	100.0						⑥				97.9	80.0 *
III 15. 体 力 (d)	100.0			③			⑥				92.5 *	70.0 *
VI 27. 肩肘前腕の動作 (b)	99.1						⑥				98.9	90.0
VI 28. 肩肘前腕の運動速度 (d)	99.1						⑥				95.7	80.0 *
VII 33. 座位作業の持続 (c)	99.1							⑦			92.6 *	60.0 *
VI 26. 手指の運動速度 (d)	98.1						⑥				94.7	70.0 *
VIII 35. 視覚機能 (e)	97.2								⑧		97.9	99.9
VIII 36. 視覚弁別機能 (e)	97.2								⑧		91.4	60.0 * 1
VI 30. 上肢の筋力 (d)	97.1						⑥				90.4	60.0 *
IV 20. 平地の移動 (f)	96.2				④						92.4	80.0
IV 21. 階段昇降 (d)	96.2				④						90.2	60.0 *
III 12. 医療措置 (c)	95.3			③							87.2	40.0 * 5
III 13. 医療の自己管理 (c)	95.3			③							85.1 *	60.0 *
VII 31. 姿勢の変化 (c)	94.4							⑦			94.7	90.0
III 10. 身辺の自立 (c)	94.4			③							91.5	70.0 * 6
VII 34. 立ち作業の持続 (c)	94.4							⑦			87.2	60.0 * 9
VI 29. 巧 ち 性 (c)	93.5						⑥				82.7 *	50.0 *
III 14. 健康の自己管理 (c)	92.5			③							79.8 *	50.0 * 11
VII 32. 持ち上げる力 (c)	89.7							⑦			77.4 *	40.0
III 11. 症状の変化 (c)	87.9			③							91.5	90.0
I 1. 年 齢 (f)	86.9	①									89.7	60.0
IV 19. 交通機関の利用 (d)	86.9				④						72.0 * 5	30.0 *
III 17. 本人を取り巻く状況 (d)	83.2			③							73.4	40.0 *
IV 18. 外 出 (d)	79.4				④						58.1 * 6	0.0 * 4
IX 44. 数的処理能力 (e)	77.6								⑨		66.0	0.0 *
VIII 39. 書字表現の方法 (e)	72.0								⑧		42.6 * 2	10.0 * 8
II 9. 経済生活の見通し (d・e)	64.5		②								41.5 * 8	0.0 *
III 16. 勤務体制 (d)	63.6			③							43.6 * 11	0.0 *
IX 40. 言語的理解力 (e)	54.2								⑨		38.3 * 4	0.0 * 10
V 24. 社会生活の遂行 (e)	53.3					⑤					34.0 * 7	0.0 * 2
V 23. 課題の遂行 (e)	47.6					⑤					23.4 * 11	0.0 *
IX 42. 読 解 力 (e)	37.4								⑨		28.7 * 9	0.0 * 7
IX 41. 話す能力 (e)	33.6								⑨		21.3	0.0 *
II 6. 働くことへの関心 (e)	30.8		②								21.3 *	0.0 *
VIII 38. コミュニケーションの方法 (e)	29.9								⑧		26.6	40.0
IX 43. 書く能力 (e)	29.0								⑨		19.1	0.0 *
II 8. 職業情報の獲得 (c)	25.2		②								13.8 * 3	0.0 *
II 7. 本人の希望する進路 (e)	24.3		②								16.0 *	0.0 *
VIII 37. 聴覚機能 (b・c・d)	21.5								⑧		27.7	60.0 *
I 2. 就業経験 (b・c)	14.0	①									11.7	40.0
I 5. 職業訓練 (b)	12.1	①									12.8	30.0
I 3. 運転免許 (b)	7.5	①									4.3	0.0
I 4. 資格免許 (b)	1.9	①									3.2	0.0

注1) 備考の*は、群間の χ^2 で5%以下の有意差を示す。

注2) 備考の数字は、数量化II類による偏相関順位を示す。経過年の順位は除外してある。

注3) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む。

機能」は20%台だった。IXの『理解と学習能力』は70-20%にあった。

(2) 項目通過率と判別寄与順位

通過率で80%台を越えて雇用群の多くの人ができる項目に限定して、その他の群との間で有意な差を示したものは7項目(43項目の17%)あった。その中でも、「19.交通機関の利用」は、両群を判別する寄与がおおきい。また、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは16項目(43項目の37%)あった。その中でも、「36.視覚弁別機能」「12.医療措置」「10.身の自立」「34.立ち作業の持続」「14.健康の自己管理」の各項目は、両群を判別する寄与がおおきい。

これに対して、通過率が30%未満で雇用群の多くの人ができない項目に限定して、その他の群(施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む)との間で有意な差を示したものは、「8.職業情報の獲得」と「7.本人の希望する進路」の2項目(43項目の5%)だった。また、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは、「43.書く能力」「8.職業情報の獲得」「7.本人の希望する進路」「37.聴覚機能」の4項目だった。

第4節 ERCD 評定段階と 職業リハビリテーション計画や進路状況

221人の対象者の中で、ERCD 評定段階の算出に使用された採点盤は、「聴覚障害者用」が92.3%、「精神薄弱者用」が3.6%、「運動機能障害者用」が1.8%、「視覚障害者用」が1.4%、「その他一般用」が0.9%だった。以下の分析では、これらの全ての採点盤による対象者全体の場合と、「聴覚障害者用」採点盤を用いた対象者だけの場合、の2通りの結果を併記している。

1. 障害等級と評定段階

障害等級と ERCD 評定段階との関係を見たのが、表12-8である。対象者全体の結果と「聴覚障害者用」採点盤の結果は同じ傾向を示すので、前者の結果について述べる。

障害の程度別に見ると、A段階に評定されたのは、重度(1-2級)の1%、中度(3-4級)の2%、軽度(5-6級)の5%であり、障害が軽くなるほど多かった。B段階に評定されたのは、重度の25%、中度の29%、軽度の30%であり、これも障害が軽くなるほど多くなった。また、手帳なし・等級不明の20%が含まれた。C段階に評定されたのは、重度の51%、中度の46%、軽度の50%であり、障害の程度による差はあまりなかった。また、手帳なし・等級不明の80%が含まれた。D段階に評定されたのは、重度の24%、中度の23%、軽度の15%であり、中度と重度でわずかに逆転するものの、障害が重くなるほど多かった。

評定の程度別に見ると、Aの内訳は、重度が50%、中度と軽度が同率で25%だった。Bの内訳は、

表12-8 聴覚・音声言語障害者の ERCD 評定段階と障害等級

(%)

採点盤の種類 手帳種類・等級	E R C D 評定段階				備考
	A	B	C	D	
合計	(n = 4)	(n = 56)	(n = 109)	(n = 48)	
身体障害					6等級区分
1級 n = 9	----- (-----) } 1.4	22.2 (3.6) } 24.5	33.3 (2.8) } 50.7	44.4 (8.3) } 23.6	$\chi^2=25.4$ $df=18$ $p=-----$
2級 n = 135	1.5 (50.5) } (50.0)	24.4 (58.6) } (62.5)	51.9 (64.2) } (67.0)	22.2 (62.5) } (70.8)	
3級 n = 30	----- (-----) } 2.1	40.0 (21.4) } 29.2	46.7 (12.8) } 45.8	13.3 (8.3) } 22.9	
4級 n = 18	5.6 (25.0) } (25.0)	11.1 (3.6) } (25.0)	44.4 (7.3) } (20.2)	38.9 (14.6) } (22.9)	
5級 n = 3	----- (-----) } 5.0	100.0 (5.4) } 30.0	----- (-----) } 50.0	----- (-----) } 15.0	3等級区分 $\chi^2=4.68$ $df=9$
6級 n = 17	5.9 (25.0) } (25.0)	17.6 (5.4) } (10.7)	58.8 (9.2) } (9.2)	17.6 (6.3) } (6.3)	
手帳なし 等級不明 n = 5	----- (-----)	20.0 (1.8)	80.0 (3.7)	----- (-----)	$p=-----$
聴覚障害者用	(n = 4)	(n = 52)	(n = 99)	(n = 45)	
身体障害					6等級区分
1級 n = 9	----- (-----) } 1.5	22.2 (3.8) } 25.5	33.3 (3.0) } 48.2	44.4 (8.9) } 24.8	$\chi^2=15.7$ $df=18$ $p=-----$
2級 n = 128	1.6 (50.0) } (50.0)	25.8 (63.5) } (67.3)	49.2 (63.6) } (66.7)	23.4 (66.7) } (75.6)	
3級 n = 27	----- (-----) } 2.5	37.0 (19.2) } 30.0	48.1 (13.1) } 47.5	14.8 (8.9) } 20.0	
4級 n = 13	7.7 (25.0) } (25.0)	15.4 (3.8) } (23.1)	46.2 (6.1) } (19.2)	30.8 (8.9) } (17.8)	
5級 n = 1	----- (-----) } 5.6	100.0 (1.9) } 22.2	----- (-----) } 55.6	----- (-----) } 16.7	3等級区分 $\chi^2=4.90$ $df=9$
6級 n = 17	5.9 (25.0) } (25.0)	17.6 (5.8) } (7.7)	58.8 (10.0) } (10.1)	17.6 (6.7) } (6.7)	
手帳なし 等級不明 n = 5	----- (-----)	20.0 (1.9)	80.0 (4.0)	----- (-----)	$p=-----$

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

重度が63%、中度が25%、軽度が11%の構成であり、障害が重くなるほど多かった。Cの内訳は、重度が67%、中度が20%、軽度が9%の構成であり、障害が重くなると多くなる傾向がより著しくなった。Dの内訳は、重度が71%、中度が23%、軽度が6%の構成であり、その傾向がさらに著しくなった。そのために全体的に見ると、評定段階が低くなるほど重度者が増大するとともに、軽度者が少なくなる傾向が顕著だった。

2. 指導区分と評定段階

表12-9で、対象者全体の結果だけについて述べる。セクション1と策定されたのは、Aの50%、Bの65%、Cの52%、Dの31%だった。AとBは逆転するものの、B以下では評定段階が低くなると少なくなった。内訳をみると、Cが52%で最も多く、B(32%)とD(14%)と続いて、Aが2%で最も少なかった。

3. 進路状況と評定段階

表12-10で、対象者全体の結果だけについて述べる。

表12-9 聴覚・音声言語障害者のリハビリテーション計画と ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	合 計		「聴覚障害者用」採点盤			
		セクション I (n=108)	セクション II・III (n=105)		セクション I (n=104)	セクション II・III (n=92)
A	n = 4	50.0(1.9)	50.0(1.9)	n = 4	50.0(1.9)	50.0(2.2)
B	n = 54	64.8(32.4)	35.2(18.1)	n = 50	66.0(31.7)	34.7(18.5)
C	n = 107	52.3(51.9)	47.7(48.6)	n = 97	55.7(51.9)	44.3(46.7)
D	n = 48	31.3(13.9)	68.8(31.4)	n = 45	33.3(14.4)	66.7(32.6)
備 考	$\chi^2=11.7, df=3, p=0.0085$			$\chi^2=10.7, df=3, p=0.0136$		

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

表12-10 聴覚・音声言語障害者の進路状況と ERCD 評定段階

(%)

「採点盤」の種類 ERCD 評定段階	進 路 状 況				備 考
	雇用・自営	施設・作業所	学校・訓練校	在宅・入院等	
合 計	(n=107)	(n=10)	(n=72)	(n=12)	
A n = 4	25.0(0.9)	-----	75.0(4.2)	-----	$\chi^2=32.8$ $df=9$ $p=0.0001$
B n = 47	74.5(32.7)	-----	17.0(11.1)	8.5(33.3)	
C n = 103	54.4(52.3)	2.9(30.0)	35.9(51.4)	6.8(58.3)	
D n = 47	31.9(14.0)	14.9(70.0)	51.1(33.3)	2.1(8.3)	
「聴覚障害者用」	(n=102)	(n=5)	(n=69)	(n=8)	
A n = 4	25.0(1.0)	-----	75.0(4.3)	-----	$\chi^2=35.1$ $df=9$ $p=0.0001$
B n = 43	74.4(31.4)	-----	18.6(11.6)	7.0(37.5)	
C n = 93	58.1(52.9)	-----	36.6(49.3)	5.4(62.5)	
D n = 44	34.1(14.7)	11.4(100.)	54.5(34.8)	-----	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

評定の程度別に見ると、雇用・自営となった人は、Aの25%、Bの74%、Cの54%、Dの32%であり、Aが最も少なかったものの、B以下では評定が高くなると多くなった。施設・作業所の利用となった人は、AとBにはおらず、Cの3%とDの15%だった。それゆえ、評定が低くなると多くなった。学校・訓練校に在籍している人は、Aの75%、Bの17%、Cの36%、Dの51%であり、最も多いAを除くと、B以下では評定が低くなると多くなった。在宅・入院等になった人は、Aにはおらず、Bの9%、Cの7%、Dの2%であり、Aを除くと評定が低くなるほど少なかった。

進路の状況別に見ると、雇用・自営者の内訳は、Cが最も多くて52%、B(33%)とD(14%)に続いて、Aが1%で最も少なかった。施設・作業所の利用者の内訳は、Cの30%とDの70%だけだった。学校・訓練校の在籍者の内訳は、Cが最も多くて51%、D(33%)とB(11%)に続いて、Aが4%で最も少なかった。在宅・入院者の内訳は、Cが最も多くて58%、続いてB(33%)とD(8%)となりAはいなかった。

4. 経過年別の評定段階と進路状況

表12-11で、対象者全体の結果だけについて述べる。

Aに評定される人は少なく明らかな傾向が得られないが、学校・訓練校の在籍者が多かった。

Bに評定されると、雇用・自営者は、1年以上2年未満の93%が減少した後、4年以上で100%に達した。施設・作業所の利用者はいなかった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の86%が3年未満でなくなった。在宅・入院者は、1年未満の14%が3年以上4年未満で33%になった。

Cに評定されると、雇用・自営者は、1年未満の19%が4年以上では4.5倍の86%に達した。施設・作業所の利用者は、1年以上から3年未満に5%いた。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の75%が減少して4年未満でなくなった。在宅・入院者は、1年未満の6%が増大して4年以上では2.3倍の14%になった。

Dに評定されると、雇用・自営者は、1年以上2年未満の50%が4年以上で75%まで増大した。施設・作業所の利用者は、1年未満の25%が減少した後も2-3年未満で同じだった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の75%が減少するものの4年以上でも25%が在籍していた。

表12-11 聴覚・音声言語障害者の進路状況と経過年別の ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	経過年	進路状況				備考
		雇用 自営	施設 作業所	学校 訓練校	在宅 入院等	
A	1年未満 n=1	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=4.00$ $df=3$ $p=-----$
	1-2年未満 n=1	100.0	-----	-----	-----	
	2-3年未満 n=1	-----	-----	100.0	-----	
	3-4年未満 n=1	-----	-----	100.0	-----	
	4年以上 n=---	-----	-----	-----	-----	
B	1年未満 n=7	-----	-----	85.7	14.3	$\chi^2=36.3$ $df=8$ $p=0.0001$
	1-2年未満 n=14	92.9	-----	7.1	-----	
	2-3年未満 n=12	83.3	-----	8.3	8.3	
	3-4年未満 n=6	66.7	-----	-----	33.3	
	4年以上 n=8	100.0	-----	-----	-----	
C	1年未満 n=16	18.8	-----	75.0	6.3	$\chi^2=32.3$ $df=12$ $p=0.0013$
	1-2年未満 n=40	47.5	5.0	45.0	2.5	
	2-3年未満 n=17	76.5	5.9	17.6	-----	
	3-4年未満 n=16	56.3	-----	25.0	18.8	
	4年以上 n=14	85.7	-----	-----	14.3	
D	1年未満 n=8	-----	25.0	75.0	-----	$\chi^2=21.1$ $df=12$ $p=0.0496$
	1-2年未満 n=14	50.0	7.1	42.0	-----	
	2-3年未満 n=16	18.8	25.0	56.3	-----	
	3-4年未満 n=5	40.0	-----	40.0	20.0	
	4年以上 n=4	75.0	-----	25.0	-----	

注) 全ての採点盤の結果の集計

第5節 ま と め

1. 職業リハビリテーション計画の策定と処遇

(1) 規定する要因

セクション I に策定された人の比率は、障害等級が1-2級と3-4級では差異はなかったが、5-6級の軽度では増大した（表12-1）。軽度の障害等級に相当する聴覚・音声言語機能の障害であればセクション I に策定するための規定要因となっていることが示唆される。

判別に大きく寄与する ERCD の項目（表12-6）では、セクション I とするか否かは、①就業への意欲についての「職業情報の獲得」や「希望する進路」や「働くことへの関心」や「経済生活の見通し」、②情報の受容と伝達としての「書字表現の方法」、③理解や学習能力としての「読解力」、④職業生活の維持としての「医療の自己管理」と「健康の自己管理」、⑤移動能力としての「外出」、⑥「職業訓練」などの側面が関与する。

これらの結果から、聴覚・音声言語機能障害者の職業リハビリテーション計画の策定は、聴覚機能や音声言語機能の障害に起因した情報の受容と伝達の程度が関与する。だが重要なことは、その他の障害種類と比較すると、就業への意欲に関わる側面が数多く指摘されている。この障害者の職業リハビリテーション計画を策定する場合、これらの条件が大きな要因となっていることが示唆されよう。それに加えて、理解や学習能力、医療や健康の自己管理による職業生活の維持、移動能力としての外出、職業訓練などの側面も関与する。これらは、聴覚や音声言語機能の他にも、さまざまな身体障害や知的障害と重複している場合に重視される要因だろう。

(2) 計画内容と処遇

表12-2で、セクション I に策定されてから3年以上（6年未満）になると、雇用者は75-100%に達し、施設・作業所の利用者はいなかった。在宅・入院等の人も0-25%に留っていた。これに対して、セクション II・IIIに策定された人の3年以上（6年未満）の状況は、セクション I と同様施設・作業所の利用者はいないものの雇用者は37-70%となり、在学・訓練校が10-44%、在宅・入院等の人も20%に達した。

この結果から、聴覚・音声言語障害者に対して行なわれた職業リハビリテーション計画の策定は、セクション I への策定については妥当な判断が行われていたと考えられる。他方で、セクション II・IIIと策定されたにもかかわらず、雇用者が高い比率となることに注意が必要であろう。

2. 雇用群の特性

(1) 判別の寄与項目

非雇用群（施設・作業所利用者、学校・訓練校在籍者、入院・在宅者など）や福祉的就労群（施設・作業所の利用者）と雇用群との判別に大きく寄与する項目は（表12-5,12-6）、①情報の受容と伝達としての「書字表現の方法」、②理解と学習能力としての「言語的理解力」や「読解力」、③移動としての「外出」、④「社会生活の遂行」が共通して指摘された。この中でも、「書字表現の方法」「言語的理解力」は非雇用群との、「社会生活の遂行」「外出」「読解力」は福祉的就労群との判別で、それぞれ寄与が大きい。他方で、2群のどちらか一方に対する判別にだけ大きく寄与する項目もあった。非雇用群との判別では、就業への意欲としての「職業情報の獲得」や「経済生活の見通し」、「交通機関の利用」、「課題の遂行」などだった。また、福祉的就労群との判別では、情報の受容と伝達としての「視覚弁別機能」、職業生活の維持としての「医療措置」「身辺の自立」、「立ち作業の持続」などである。

これらは、聴覚・音声言語障害者で雇用される人は、聴覚機能や発語機能などの障害そのものよりも、その他の身体機能の障害や知的障害と重複しているかどうか、判別に大きく寄与することを示唆する。

(2) 通過率の特性

ERCDの各項目の上位の選択肢に対する雇用群の通過率の結果をみると（表12-7）、雇用群の多くの人（80%以上）が通過できた項目は、23項目（43項目の53%）あった。その多くは、『III. 職業生活の維持（「勤務体制」を除く）』『IV. 移動（「外出」を除く）』『VI. 手の機能』『VIII. 情報の受容と伝達』などの領域に分類され、それらに加えて、情報の受容と伝達としての「視覚機能」「視覚弁別機能」や「年齢」が含まれた。反対に雇用群の少数の人（30%未満）しか通過できない項目は9項目（21%）あった。それらは、就業への意欲としての「職業情報の獲得」「本人の希望する進路」、情報の受容と伝達としての「コミュニケーションの方法」「聴覚機能」に加えて、「就業経験」「職業訓練」「運転免許」「資格免許」などだった。

前述した雇用群との判別に大きく寄与する項目の中で、特に、福祉的就労群との判別に寄与する項目の多くは、高い通過率に含まれている。ここでも、聴覚機能や発語機能にその他の身体機能の障害や知的障害が重複すると、雇用の可能性を著しく低める要因となることが示唆される。

3. ERCD 評定段階の活用

(1) 職業リハビリテーション計画の策定

表12-9の【合計】結果では、セクション I に策定された人の比率は、評定段階がDで減少するものの、AからD段階では差異はあまりなかった。障害等級の内訳をみると、1-2級の方はBからD段階になるにつれて増大する傾向がある（表12-8）が、それが評定段階に反映されていなかった。それゆえ、聴覚・音声言語障害者の職業リハビリテーション計画の策定に際して、ERCDの評定段階を基準にして決定することは適切でないと考えられる。

(2) 雇用可能性の予測

表12-10の【合計】結果を（学校・訓練校）の群を除外した3群だけで再集計すると、（雇用・自営）群は、評定段階がAの場合には100%、Bで90%、Cで85%、Dで65%が該当する。また、経過年別の結果でも（表12-11）、CやD段階でも経過年数とともに雇用群が増大する傾向があった。それゆえ、聴覚・音声言語障害者に対する ERCD の評定段階の結果から、雇用可能性の程度を予測するのは適切でないと考えられる。